

令和3年度 北海道社会福祉協議会事業推進に当たっての重点的対応

1 コロナ禍における道社協事業の対応

① 収入が急激に減少した世帯への対応

新型コロナウイルス感染症の流行により、我が国の社会経済活動は1年で大きく様変わりした。

特に企業等の倒産・休業が顕著となり、これに伴って収入が急激に減少するなど、生活に困窮する世帯が急増している。

国においては、こうした収入が急激に減少した世帯への生活福祉資金の特例貸付を創設し、道社協では令和2年3月より貸付を開始した。貸付実績は開始時から全国でも上位となっており、本道経済への影響が本貸付の実績からも明らかになっている。

こうした中、本貸付はこれまで貸付申請受付期間が数回にわたって延長され、セーフティーネットとしての役割がますます高まっており、債務者の生活再建の視点から、関係機関等との連携を強化し、きめ細やかに寄り添った対応をとっていく必要がある。併せて、令和3年度は今後、本格的に始まる償還に向け、債権管理等の事務体制整備を適切に図っていく必要がある。

- 【強化】生活福祉資金特例貸付に係る償還事務の円滑な実施に向けた人員体制の整備（生活支援部）

② 感染予防を考慮した事業対応

道においては「新北海道スタイル」の実践を推奨し、道民や事業者に対しライフスタイルやビジネススタイルの変革を求めている。道社協においても事業運営において、感染を回避する様々な対応を図っているところであり、今後とも、人が集まる集合形式の事業実施に当たっては、感染対策を万全にとった上での対応に努める。

一方で、人が集まることを回避するものとして、全国的に“オンライン”がビジネスツールとして一般化しつつある。道社協が実施する研修事業や会議、委員会は、その多くが福祉関係者を対象としており、参集による感染回避は必須であることや、本道の広域性を考慮すると移動時の感染リスクも考えられ、オンライン導入により感染を回避できるというメリットがある。

このため、今後の「withコロナ」や「afterコロナ」社会に適切に対応していくためにも、令和3年度より事業のオンライン化を積極的に進めるとともに、集合事業との併用により、多様な事業展開を図っていく。

- 【新規】オンライン研修配信システムの開発（研修部）
- 【新規】課題別オンライン講義（地域福祉部）

- 【新規】地域福祉実践者オンライン座談会（地区事務所）
 - 【新規】感染症対策専門研修/オンライン（研修部）
 - 【新規】社会福祉法人・市町村社協合同地域公益活動セミナー（法人支援部、地域福祉部）
 - 【オンライン化】全道市町村社協会長、事務局長研究協議会（地域福祉部）
 - 【オンライン化】社会福祉研修所研修（研修部） ※51 研修中 21 研修をオンライン化
- ※上記の他、多くの研修や会議、委員会をオンライン（ZOOM、YouTube等）に移行

2 大学との協定による新たな視点に立った事業展開

昭和 27 年の設立以来、道社協では福祉関係大学教員の協力を得て、事業実施に当たる企画立案、調査研究、事業実施、検証などを積極的に行ってきた経過があるが、ここ数年の補助委託事業の比率の高まりを受け、事業の画一化が顕著となり、大学関係者との協働による先駆的な事業の割合が少なくなってきた。

今日、住民ニーズが多様化する中、大学の知見や学生の柔軟性などを取り入れた新たな視点に立った事業展開の必要性も高まっていることから、令和 3 年度内に福祉系学部を有する道内大学との協定を締結し、道社協と大学との連携のもと、事業の企画・立案から実施、検証に至るまでの新たなスキームを構築する。

- 【新規】北星学園大学、北星学園短期大学との協定締結（企画総務部、各部）